

【35】食育推進プランの充実(拡充)

平成20年度概算要求額:643百万円

(平成19年度予算額:451百万円)

事業開始年度:平成17年度

事業達成年度:平成21年度

主管課

スポーツ・青少年局学校健康教育課(課長:作花 文雄)

関係課

事業の概要

近年、子どもを取り巻く生活環境が変化し、朝食欠食、偏食、孤食といった課題が生じている。子どもたちがすこやかに育つ上で大切な生活リズムを育み、メタボリックシンドローム等の生活習慣病を予防するためにも、食生活学習教材の作成・配布、栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業等の実施により、児童生徒が正しい知識を身に付け、自らの食生活を考え、望ましい食習慣の実践ができるようにする。

必要性

【事業の背景】

近年、子どもを取り巻く生活環境が変化し、朝食欠食、偏食、孤食といった課題が生じている。子どもたちがすこやかに育つ上で大切な生活リズムを育み、メタボリックシンドローム等の生活習慣病を予防するためにも、子どもの発達段階に応じて、各教科の内容や学校給食を関連付けながら効果的な食育を推進していくことが求められている。

さらに、現在進められている学校における食育を更に充実する観点から、これまで各地域において実施されてきた食育の推進のための取組の中から先進的な事例を紹介するなど、食育に関する知見を全国に広めていく必要があるとともに、「食育推進基本計画」を踏まえ、学校給食における地場産物の活用を一層促進する必要がある。

【本事業に関係する審議会からの提言等】

- ・「食育基本法」(平成17年6月17日法律第63号)
- ・「食育推進基本計画」(平成18年3月31日:食育推進会議決定)
- ・「食に関する指導體制の整備について」(平成16年1月20日:中央教育審議会答申)
- ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」(平成19年6月19日:閣議決定)
- ・「社会総がかりで教育再生を」(平成19年6月1日:教育再生会議第二次報告)

なお、中教審 スポーツ・青少年分科会において、「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」を審議中である。

効率性

【事業に投入されるインプット】

- ・子どもの健康を育む総合食育推進事業(新規)
- ・学校給食における新たな地場産物の活用方法等に関する調査研究(新規)
- ・郷土料理等を活用した学校給食情報化推進事業(新規)
- ・学校における食育実践事例集の作成・配布(新規) 等

【事業から得られるアウトプット】

本事業の実施により、栄養教諭を中核とした家庭や地域の団体との連携協力や、地場産物を活用した学校給食の実施など、学校における食育の推進を行う体制が整備される。

さらに、学校における先進的な事例を踏まえた食育の取組が全国的に促進されることにより、食に関する指導と学校給食の管理を一体として担う栄養教諭の役割の必要性が高まり、全国的な配置が促進される。

【事業から得られるアウトカム】

本事業の実施により、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい生活習慣を身につけることができる。

有効性

【施策目標】

施策目標2 - 5 健やかな体の育成

【得ようとする効果及びその達成見込み】

学校において栄養教諭を中核とした食育が推進されることにより、児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けることが期待される。

【事業開始時に想定した効果及び18年度までに得られた効果】

栄養教諭の配置数が増加するとともに、地場産物を活用した学校給食が実施されている。

- ・ 栄養教諭の配置数(平成17年度 34人 平成18年度 359人)
- ・ 学校給食における地場産物の活用割合(平成17年度実績 23.7%) 18年度については調査中

公平性、優先性

本事業については全国を対象とする施策であり、公平性を担保できると判断。

18年度実績評価結果との関係

18年度実績評価「達成目標2 - 5 - 5」の「今後の課題及び政策への反映方針」において、「食育のさらなる推進を図るため、栄養教諭を活用した取組の実施や学校給食の充実等の施策を推進する」と記載されていることから、食育に関する施策を引き続き推進する。

広報計画

特になし

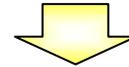
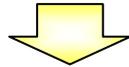
備考

特になし

食育推進プランの充実

児童生徒を取り巻く食に関する課題

- ・朝食欠食、偏食、孤食などの食生活の乱れ
- ・肥満傾向の増加 等



栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育の推進が必要

食育推進プランの充実

子どもの健康を育む総合食育推進事業

【事業概要】

栄養教諭が中心となり、学校の内外において家庭、地域と連携を図り食育推進事業を実施する。

学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究

【事業概要】

学校給食における地場産物の活用が促進されるよう、地場産物の供給体制の整備、安定的に供給できるようにするための方策等を調査研究を実施する。

郷土料理等を活用した学校給食情報化推進事業

【事業概要】

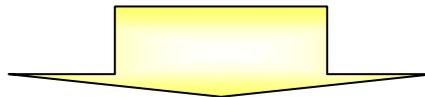
学校給食に取り入れられている地域の郷土料理等の紹介、学校等で活用できるよう、解説の手引やレシピ集のデータベース化を行う。

学校における食育実践事例集の作成・配付

【事業概要】

栄養教諭を中心とした学校における食育の取組状況を事例集としてまとめ、各都道府県教育委員会等へ配布する。

等



- ・栄養教諭を中核とした家庭や地域団体との連携協力体制の整備
- ・学校給食における地場産物活用率の増加
- ・栄養教諭の全国的な配置の促進

